

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社モンテカルロ 上場取引所 JQ
 コード番号 7569 URL <http://www.monte-carlo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 映一 (TEL) 082(501)2077
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 西田 啓一 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,062	△14.2	△127	—	△144	—	△188	—
22年3月期第1四半期	2,405	△10.9	△36	—	△52	—	△63	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△40	28	—	—
22年3月期第1四半期	△15	16	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	7,281		517		7.1		△105 73	
22年3月期	7,243		712		9.8		△63 99	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 517百万円 22年3月期 712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			0	00	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と利権関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,977	△0.3	△94	—	△128	—	△192	—	△43	74
通期	10,359	△0.4	267	212.9	201	981.8	73	—	4	42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社、除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

詳細は四半期決算短信(添付資料)3ページ「その他」をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期 1 Q	4,992,523株	22年3月期	4,992,523株
------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	6,652株	22年3月期	6,652株
------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期 1 Q	4,985,871株	22年3月期 1 Q	4,986,871株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と利権関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回A種優先株式	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			0	00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において平成23年3月期における期末配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果、輸出の回復等一部に底打ちや改善の傾向が見られるものの、個人消費については依然として雇用環境、賃金等は厳しく、デフレ状況の進行等もあり厳しい状況で推移しました。

カー用品業界におきましては、前年のE T C特需の反動を受け当該関連商品の大幅な売上減少、消費者の低価格志向と節約志向の高まりから販売単価低下が顕著となり、引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、収益体質の更なる強化及び地域密着型経営の徹底により、お客様に選ばれ満足される企業を目指して活動してまいりました。

具体的には、地代家賃削減や経費管理の徹底等により更なるコスト削減に努めております。また不採算事業を見直し、藏之助3店舗を平成22年3月末に閉店しました。更には、前年度トライアルを実施し一定の成果を収めた新成長戦略に基づく地域密着型店舗の新業態としての「タイヤ専門館」への改装・業態転換を進めてまいりました。平成22年4月22日の1号店から既に7号店までをオープンしました。ローコストオペレーションにより店舗採算を向上させつつ、タイヤ販売やカーメンテナンスを強化することで、地域に根ざしたタイヤのプロショップを目指すものです。今後は推移を検証し修正を加えながら、新たな店舗フォーマットを構築し次期出店計画を検討します。

また、車検の取り扱い窓口を拡大し、地域のお客様に安価で良質なサービスを提供すべく、現在認証工場取得を進めており、車検の「光速王」を頂点とする体制を構築中であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間における業績は以下のとおりであります。

①売上高

タイヤは販売単価低下の影響を受けたものの前年実績を確保しましたが、前年のE T C特需の反動による関連商品の落ち込み、構造改革の一環であるネット部門の縮小と卸部門への移管及び中古用品販売部門の閉鎖による売上減少があり、連結売上高は前年同四半期比3億42百万円減の20億62百万円となりました。

②営業損失

地代家賃削減等販売管理費等の削減に努めましたが、売上高減少と売上総利益率低下により、営業損失は前年同四半期比91百万円増（前年同四半期は36百万円の営業損失）の1億27百万円となりました。

③経常損失

営業損失の増加等により、経常損失は前年同四半期比92百万円増（前年同四半期は52百万円の経常損失）の1億44百万円となりました。

④四半期純損失

資産除去債務に関する会計基準の適用開始に伴い、過年度分として32百万円を特別損失に計上、四半期純損失は前年同四半期比1億24百万円増（前年同四半期は63百万円の純損失）の1億88百万円となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

①自動車用品の小売事業

小売事業につきましては、7店舗のタイヤ専門館への業態転換など重点商品として位置づけたタイヤの販売拡大に努めましたが、販売単価の低下もあり前期実績を確保することとどまり、反面、ネット部門の卸部門への移管と中古用品販売部門の前年度末の閉店による減少及び前年のE T C特需の反動によるオーディオと関連商品の大幅な減少があり、売上高は前年同四半期比4億14百万円減収の14億32百万円となりました。

②自動車用品の卸売事業

卸売事業につきましては、カースポーツ用品の減少がありましたがナビゲーション等の販売拡大とネット部門の移管により、売上高は、前年同四半期比59百万円増収の3億47百万円となりました。

③フランチャイズ事業

小売事業と同様にF C加盟店もE T C特需の反動の影響を受け、売上高は前年同四半期比15百万円減収の1億51百万円となりました。

④その他事業

携帯電話販売事業のソフトバンクサイトは減収となりましたが、車検・整備事業の光速王と車両販売事業Fシステムは好調に推移し、その他事業の売上高は前年同四半期比27百万円増収の1億32百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べて38百万円増加し、72億81百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億34百万円増加し67億64百万円となりました。これは主に、借入金が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億95百万円減少し5億17百万円となりました。これは主に、1億88百万円の四半期純損失を計上したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より4億85百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には11億66百万円（前年同四半期は5億70百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1億1百万円（前年同四半期は2億14百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は1億4百万円（前年同四半期は14百万円の獲得）となりました。これは主に、敷金・保証金等の減少による取得が1億8百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は2億79百万円（前年同四半期は16百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増額が3億5百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表した金額より変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸高を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は718千円増加し、税金等調整前四半期純損失は32,498千円増加しております。

②「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,345	682,723
受取手形及び売掛金	341,462	452,794
加盟店貸勘定	67,520	65,197
商品及び製品	1,870,209	1,819,642
原材料及び貯蔵品	2,981	2,993
繰延税金資産	1,005	3,568
その他	154,176	371,101
貸倒引当金	△2,745	△3,164
流動資産合計	3,602,955	3,394,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	789,280	800,095
土地	1,476,304	1,476,304
その他(純額)	73,950	75,869
有形固定資産合計	2,339,535	2,352,269
無形固定資産	22,409	22,862
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,169,146	1,314,793
その他	234,207	243,235
貸倒引当金	△86,478	△84,978
投資その他の資産合計	1,316,875	1,473,050
固定資産合計	3,678,820	3,848,182
資産合計	7,281,775	7,243,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	739,282	716,747
短期借入金	2,979,546	2,664,940
未払法人税等	8,574	32,134
繰延税金負債	1,379	—
賞与引当金	10,572	—
ポイント引当金	18,294	17,998
その他	131,312	184,932
流動負債合計	3,888,960	3,616,753
固定負債		
長期借入金	2,588,665	2,623,666
繰延税金負債	—	147
退職給付引当金	251,566	258,635
負ののれん	3,022	3,070
資産除去債務	3,961	—
その他	27,999	27,835
固定負債合計	2,875,215	2,913,354
負債合計	6,764,175	6,530,107

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	33,270	33,270
利益剰余金	△107,278	80,787
自己株式	△1,345	△1,345
株主資本合計	524,647	712,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,047	217
評価・換算差額等合計	△7,047	217
純資産合計	517,600	712,931
負債純資産合計	7,281,775	7,243,038

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,405,796	2,062,980
売上原価	1,582,327	1,397,666
売上総利益	823,469	665,313
販売費及び一般管理費	859,558	793,216
営業損失(△)	△36,089	△127,903
営業外収益		
受取利息	4,125	2,193
受取配当金	993	877
受取手数料	4,962	6,075
受取賃貸料	5,700	3,594
協賛金収入	586	115
その他	1,840	5,769
営業外収益合計	18,209	18,625
営業外費用		
支払利息	33,679	34,088
その他	443	1,213
営業外費用合計	34,123	35,302
経常損失(△)	△52,002	△144,580
特別損失		
固定資産除却損	6,477	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,498
特別損失合計	6,477	32,498
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,479	△177,078
法人税、住民税及び事業税	4,611	7,045
法人税等調整額	555	3,941
法人税等合計	5,166	10,987
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△188,066
四半期純損失(△)	△63,646	△188,066

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,479	△177,078
減価償却費	21,304	20,702
負ののれん償却額	△47	△47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	748	1,081
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,979	10,572
ポイント引当金の増減額(△は減少)	107	295
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,804	△7,069
受取利息及び受取配当金	△5,119	△3,070
支払利息	33,679	34,088
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,477	0
売上債権の増減額(△は増加)	126,955	106,692
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162,306	△50,555
仕入債務の増減額(△は減少)	342,345	243,861
その他	△29,886	△49,290
小計	258,603	162,680
利息及び配当金の受取額	5,117	3,070
利息の支払額	△32,761	△36,012
法人税等の支払額	△16,562	△28,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,397	101,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,389	△3,310
敷金及び保証金の差入による支出	△1,468	△779
敷金及び保証金の回収による収入	19,574	108,783
貸付金の回収による収入	398	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,114	104,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	143,510	305,010
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△91,575	△75,405
配当金の支払額	△35,004	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,931	279,605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	245,443	485,622
現金及び現金同等物の期首残高	325,104	680,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	570,547	1,166,345

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは自動車用品の販売を主たる事業としております。

当第1四半期連結累計期間においては、当該事業の売上高及び営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超となっているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に小売業・卸売業別の営業本部を置き、各営業事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売事業」、「卸売事業」及び「FC事業」の3つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、当社の直営店舗にて自動車用品の販売をしております。「卸売事業」は、メーカーやタイヤショップ及びカーショップに自動車用品を供給しております。「FC事業」は、フランチャイジーに対して商品の供給や販売のノウハウを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	FC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,432,135	347,000	151,307	1,930,444	132,535	2,062,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,553,760	—	1,553,760	19,377	1,573,138
計	1,432,135	1,900,761	151,307	3,484,205	151,912	3,636,118
セグメント利益	△45,870	△9,642	7,137	△48,375	13,070	△35,304

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車検事業、自動車販売事業、携帯電話販売事業、不動産管理事業及び貴金属買取事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△48,375
「その他」の区分の利益	13,070
セグメント間取引消去	6,407
全社費用(注)	△99,006
四半期連結損益計算書の営業利益	△127,903

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。